

# 得意分野の科目を提供し合い 財政、教育の質の課題に取り組む

## 京都教育大学／大阪教育大学／奈良教育大学

厳しい財政の下での教育の質保証という国立大学共通の課題を、特に強く突き付けられているのが教育大学だ。関西の3つの教育大学が、それぞれの特色ある科目の授業を共同で実施すべく、準備を進めている。エリアの教育力の底上げと、各大学の個性を生かした発展をめざす連携について、大阪教育大学に取材した。

### 遠隔教育システムで 5科目を共有

京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の3大学は、2011年に「京阪奈3教育大学連携推進協議会」を設立し、遠隔教育システムによる共同授業について検討してきた。各大学の授業を互いにリアルタイムで受講するというものだ。2012年10月から試行的に5科目の共同授業を実施。遠隔教育システムの整備が完了する2013年4月からは、対象科目を拡大して本格的に稼働させる予定だ。

試行される科目は、大阪教育大学の「学校安全」、京都教育大学の「性教育と性倫理」、奈良教育大学の「持続教育学概論」「ユーラシア美術史」「情報メディアの活用」（いずれも選択制）。それぞれの大学の特色ある科目が選ばれている。

大阪教育大学の「学校安全」は附属池田小学校の事件をきっかけとして、京都教育大学の「性教育と性倫理」は学生がかかわった事件を契機に力を入れてきた分野で、当事者ならではの視点を反映している。奈良教育大学の

「ユーラシア美術史」には、古都という地の利を生かした教育・研究資源と蓄積が反映されている。

これらの科目の選定について、協議会の座長を務める大阪教育大学の栗林澄夫副学長は、「3大学が中心となって関西の教育大学全体の教育力を高めるという気概に満ちた連携だ。そのために、最初に実施する共同授業は各大学の実績を生かしたものにして社会にアピールしたかった。学生のニーズとも合致する内容だ」と話す。

遠隔教育システムを設置するために、大阪教育大学は既存の教室を改修し、140人、70人、40人規模の3教室を整備。京都教育大学も同様に改修を行い、奈良教育大学は専用の教室を新設している。共同授業についてはパンフレットやウェブですでに学生に告知している。

対象科目は各大学で単位認定される。10月の試行開始までに、大学ごとに異なる授業時間や休み時間を統一できるよう調整を進めている。

3大学の連携は、共同授業のほかにも進められている。例えば、一部の事務機器を共同購入してコストダウンを

図るなどの事務連携がすでに実施されており、情報システムの一体化、給与システムの共有、共済組合の一体化なども検討されている。3大学共催の講演や、合同就職対策セミナーなどの学生支援に関する連携に加え、FDやSDにも共同で取り組んでいる。遠隔教育システムを使って、附属学校間における研究授業の中継なども行う予定だ。

3大学が歩調を合わせるうえで、大阪教育大学にのみ教職大学院がないことは課題の一つだが、社会のニーズを十分に見極める必要がある、という立場を取っている。「1法人1大学同士の連携」（栗林副学長）というスタンスを堅持し、まずは共同でできることを模索している段階だ。

### 人件費をかせずに 共同で教員を“増やす”

3大学が本格的な連携に至る以前、2001年には兵庫教育大学を加えた4大学が単位互換協定を結んでいた。そして、特色ある授業を提供し合うことによって、高い教養を身に付けた人材の育成をめざした。

しかし、実際にスタートしてみると、大学間を移動する時間や交通費などの学生の負担が問題になった。単位互換の魅力が学生に十分にアピールできず、結果としてほとんど機能しなかった。実際に他大学の科目を受講した学生は、年に数人程度だったという。

学生に実質的なメリットをもたらす連携の実現に向けて話し合いを重ね、地理的に近いことなどから、3大学連携の協議会が発足した。

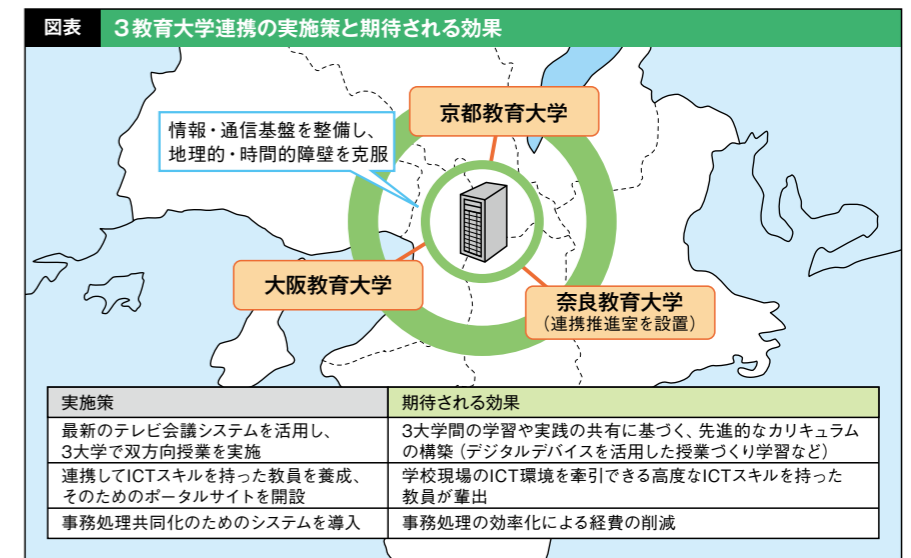
2011年6月に国大協が発表した「国立大学の機能強化－国民への約束－」の中で、特色の強化や連携による機能強化が国立大学の課題であると示されたことが、協議会発足の直接的な契機となった。

連携・相互補完を行い、さまざまな課題への対応について直接話し合うために、地理的な近さは重要な条件と考えた。発足には、3大学の学長、副学長、理事らが出席し、連携のあり方についての議論を行った。現在も継続的に話し合いを続けている。

「兵庫教育大学は地理的に遠く、修士・博士課程教育のほうに注力するなど3大学とは性質が異なること、別の大学との連携を進めていたことなどの理由から、この協議会には不参加となった」（栗林副学長）

これらの大学が積極的に連携を図る背景には、単科の教育大学が抱える構造的な問題がある。総合大学に比べて予算規模が小さく、そこに占める人件費の割合の高さが、大学経営を圧迫している。大阪教育大学の場合、2010年度予算の8割弱が人件費だった。国立大学の平均は5割強である。

人件費の削減は即、教育力の低下につながり、その他の経費を削減すれば運営力が弱体化する。さらには、教員免許の取得を卒業要件としない新課



程、いわゆるゼロ免課程は、社会で活躍できる人材を育成できているのかなど、教育大学の教育の質を疑問視する向きもある。

栗林副学長は、「人件費の削減はもはや限界。教育の質を保つうえで必要な教員を削減しており、教育は劣化していると言わざるを得ない。連携によって、互いの教育基盤の底上げを図りたい」と話す。今回の連携は、人件費を追加せずに特色ある授業を遠隔で行い、教員数の減少をカバーし、教育の質を向上させるねらいがある。

### 連携を図りつつ 明確な個性・特色を

栗林副学長は、連携により教育基盤の底上げが実現すれば、各大学が個性・特色を打ち出していくことも欠かせないと考え。連携する大学は、パートナーでもあり、競争相手でもあるからだ。「大阪教育大学が個性化・特色化を進めるべきは、教養学科が担う幅広い教養教育と専門教育を生かしたりベラルアーツ教育だ」と語る。

ゼロ免課程の教養学科を、むしろ個性・強みとして打ち出していく。企業

等に就職したこの学科の多くの卒業生に対する評価は高いからである。

教員養成課程においても、より幅広い教養と専門性を身に付ける教育を実践していく考えだ。1人で各教科を教える小学校の教員をめざす学生にも、「専門を持つべし」と指導している。

「小学校の教員には、国際感覚、ICTの知識、そしてリベラルアーツに裏打ちされた教養が必要であり、そのような教員を養成する大学として、競争的な環境下における個性化・特色化を図りたい」と栗林副学長は言う。何らかの高い専門性を持った教員が増えてこそ、地域の教育が豊かになるという考えだ。

大阪教育大学は2大学以外との連携にも力を入れている。教員養成における国際的なネットワークを構築し、共通する課題を研究するため、日本、中国、韓国などの約50大学が連携する「東アジア教員養成国際コンソーシアム」に参加。教員養成のモデルプログラムの構築を進めている。新課程を持つ北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学との間では、教育大学認証評価機関の設立やデジタル教材について研究している。